

3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比0.1%の減少ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成27年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比0.1%減の100.3(408,786人)(規模30人以上では1.6%減の98.6(242,953人))となった。(表12、表13、図5、統計表第9表、第22表)

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	人	前年比	人	比率	前年差	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	408 786	△ 0.1	96 185	23.5	△ 1.2	1.77	△ 0.03	1.71	△ 0.07
建 設 業	28 758	2.3	1 402	4.9	△ 4.5	1.30	0.01	1.16	0.26
製 造 業	111 799	0.2	9 748	8.7	0.1	1.02	0.05	0.92	△ 0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	4 688	△ 2.2	114	2.4	△ 10.6	0.54	△ 0.67	0.93	△ 0.20
情 報 通 信 業	6 745	8.0	307	4.6	0.5	1.20	0.32	1.17	0.37
運 輸 業 , 郵 便 業	22 291	2.6	3 707	16.6	3.3	1.04	△ 0.27	1.19	△ 0.09
卸 売 業 , 小 売 業	66 242	△ 0.8	30 387	45.9	△ 1.4	1.91	△ 0.21	2.03	△ 0.07
金 融 業 , 保 険 業	10 918	△ 5.7	1 131	10.3	△ 4.8	1.22	△ 0.25	1.15	△ 0.52
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 115	1.4	1 746	34.1	△ 3.1	1.28	0.34	1.52	0.84
学術研究,専門・技術サービス業	8 087	2.9	965	11.9	1.5	2.14	0.51	1.96	0.36
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24 562	2.2	16 791	68.4	△ 4.2	4.30	1.15	4.15	0.57
生活関連サービス業,娯楽業	10 918	0.0	4 834	44.4	4.6	3.66	0.16	3.24	△ 0.61
教 育 , 学 習 支 援 業	20 207	0.7	4 151	20.6	△ 2.0	2.42	△ 0.17	2.00	△ 0.33
医 療 , 福 祉	58 691	2.2	12 673	21.6	△ 0.5	1.58	△ 0.28	1.43	△ 0.10
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 190	△ 11.1	226	7.1	△ 2.4	1.53	0.16	1.70	△ 0.16
サービス業(他に分類されないもの)	26 313	△ 10.3	8 003	30.4	△ 3.2	3.26	△ 0.31	3.28	△ 0.51
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	242 953	△ 1.6	47 190	19.4	△ 1.1	1.56	△ 0.17	1.56	△ 0.20
建 設 業	8 570	1.1	181	2.1	△ 8.0	1.04	△ 0.30	0.95	0.14
製 造 業	90 719	△ 1.5	6 278	6.9	0.4	0.89	△ 0.04	0.89	△ 0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	4 293	△ 2.6	0	0.0	△ 9.4	0.46	△ 0.77	0.86	△ 0.29
情 報 通 信 業	5 293	12.8	120	2.3	△ 0.7	0.91	0.20	0.84	0.25
運 輸 業 , 郵 便 業	15 094	5.6	3 017	20.0	5.3	1.07	△ 0.37	1.01	△ 0.30
卸 売 業 , 小 売 業	24 516	△ 2.2	10 983	44.8	△ 9.6	1.71	0.11	1.59	△ 0.31
金 融 業 , 保 険 業	3 852	△ 14.5	435	11.1	△ 7.2	1.34	0.15	1.09	△ 0.33
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 820	5.6	1 183	65.0	3.7	1.31	0.15	0.82	△ 0.06
学術研究,専門・技術サービス業	3 607	△ 0.2	620	17.2	4.3	2.90	0.95	2.71	0.62
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 199	5.4	5 908	64.4	△ 9.7	3.89	0.21	4.32	0.91
生活関連サービス業,娯楽業	5 709	7.9	1 852	32.4	△ 9.7	3.28	△ 1.45	2.82	△ 2.23
教 育 , 学 習 支 援 業	12 927	△ 1.8	2 857	22.1	5.4	2.07	△ 0.77	2.14	△ 0.42
医 療 , 福 祉	36 827	△ 0.2	7 152	19.4	3.4	1.32	△ 0.25	1.22	△ 0.28
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 109	△ 24.6	65	5.9	△ 0.8	1.88	0.53	2.13	0.15
サービス業(他に分類されないもの)	19 419	△ 13.9	6 538	33.7	△ 2.6	3.91	△ 0.25	4.18	△ 0.26

(平成22年=100)

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

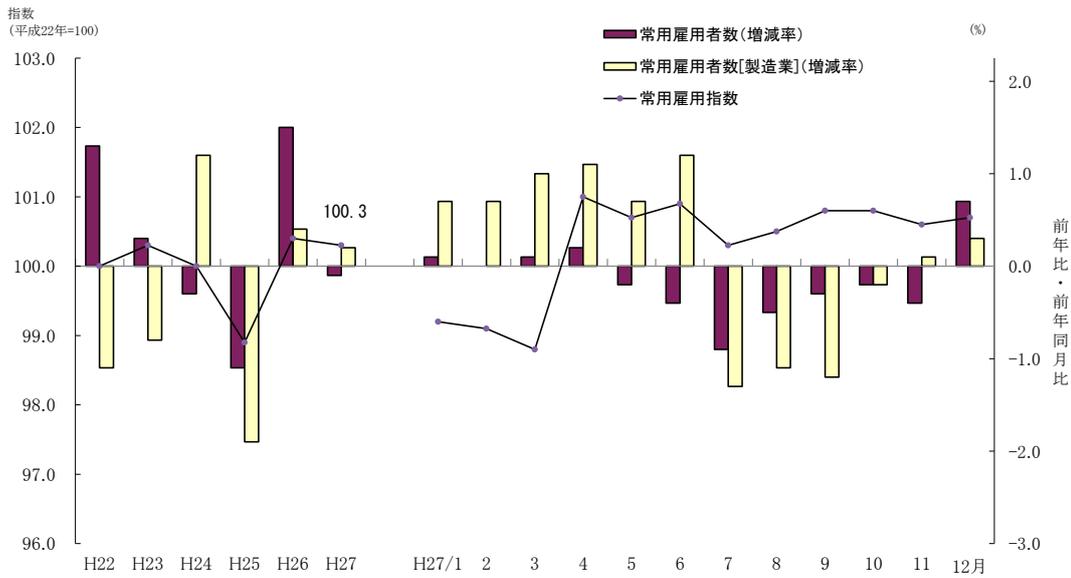


表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
平成22年	100.0	1.3	100.0	0.4	422 293	96 485	22.8	44 145 122	12 284 242	27.83
平成23年	100.3	0.3	100.6	0.7	423 870	99 814	23.6	44 432 457	12 525 044	28.19
平成24年	100.0	△ 0.3	101.3	0.7	407 787	99 618	24.4	45 756 372	13 166 097	28.77
平成25年	98.9	△ 1.1	102.1	0.8	403 159	99 498	24.7	46 127 933	13 581 411	29.44
平成26年	100.4	1.5	103.6	1.5	409 383	101 279	24.7	46 808 010	13 956 374	29.82
平成27年	100.3	△ 0.1	105.8	2.1	408 786	96 185	23.5	47 769 606	14 560 859	30.48

(平成22年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が27.3%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.2%、医療、福祉14.4%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が37.3%と最も多く、次いで医療、福祉15.2%、卸売業、小売業10.1%などとなった。) (表14、図6)

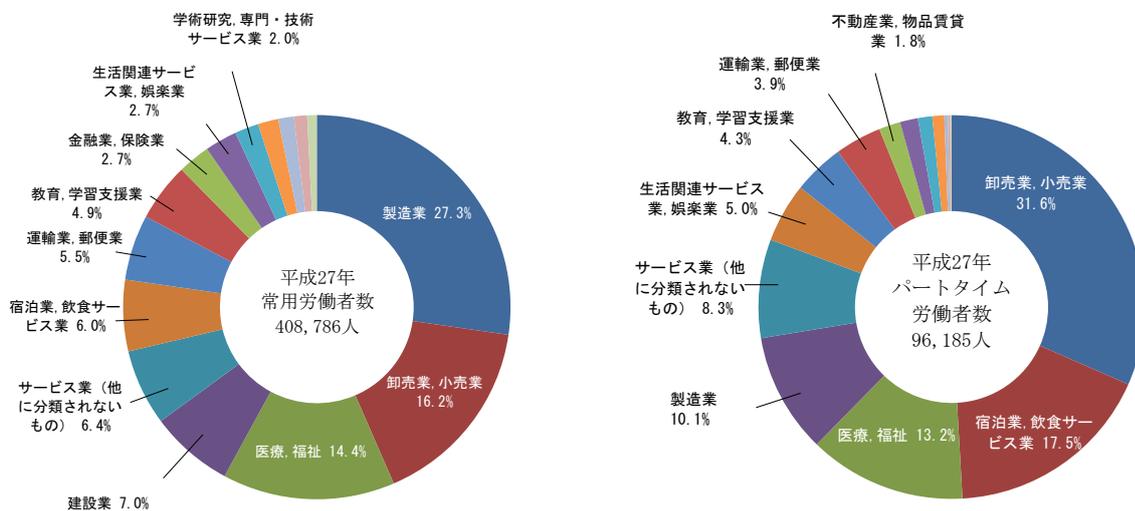
平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、情報通信業(6,745人)で8.0%増の103.6で、次いで学術研究、専門・技術サービス業(8,087人)が2.9%増の98.6と続き、9産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(3,190人)で11.1%減の79.9で、5産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、情報通信業(5,293人)で12.8%増の111.2で、6産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(1,109人)で24.6%減の72.0で、9産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

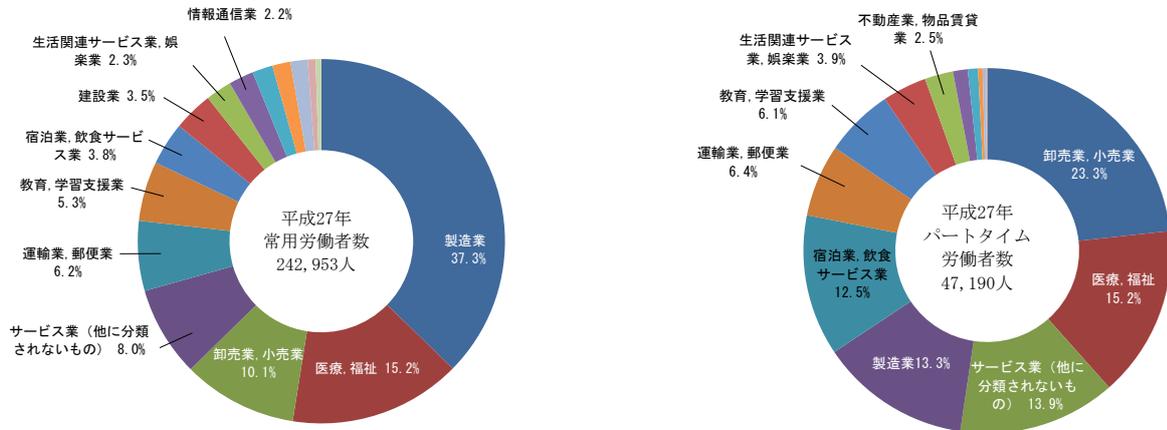
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比			
	産業別構成比		男				女				男	女
	人	%	人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率	%	%		
(事業所規模5人以上)												
調査産業計	408 786	100.0	226 422	26 355	11.7	182 366	69 831	38.3	55.4	44.6		
建設業	28 758	7.0	23 414	452	1.9	5 345	950	17.8	81.4	18.6		
製造業	111 799	27.3	78 544	2 580	3.3	33 255	7 168	21.6	70.3	29.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	4 688	1.1	3 922	8	0.2	766	106	13.0	83.7	16.3		
情報通信業	6 745	1.7	4 514	6	0.1	2 231	301	13.5	66.9	33.1		
運輸業，郵便業	22 291	5.5	19 460	2 806	14.4	2 830	902	31.8	87.3	12.7		
卸売業，小売業	66 242	16.2	32 540	7 616	23.4	33 703	22 771	67.6	49.1	50.9		
金融業，保険業	10 918	2.7	4 917	97	1.9	6 001	1 034	17.2	45.0	55.0		
不動産業，物品賃貸業	5 115	1.3	2 859	488	17.1	2 256	1 259	55.9	55.9	44.1		
学術研究，専門・技術サービス業	8 087	2.0	5 358	231	4.3	2 727	734	27.0	66.3	33.7		
宿泊業，飲食サービス業	24 562	6.0	9 236	4 897	53.0	15 326	11 894	77.7	37.6	62.4		
生活関連サービス業，娯楽業	10 918	2.7	4 408	1 526	34.5	6 509	3 308	51.3	40.4	59.6		
教育，学習支援業	20 207	4.9	8 989	1 431	15.9	11 219	2 720	24.3	44.5	55.5		
医療，福祉	58 691	14.4	11 544	2 144	18.6	47 147	10 528	22.3	19.7	80.3		
複合サービス事業	3 190	0.8	1 723	9	0.5	1 467	217	14.7	54.0	46.0		
サービス業（他に分類されないもの）	26 313	6.4	14 786	2 065	14.0	11 527	5 938	51.5	56.2	43.8		
(事業所規模30人以上)												
調査産業計	242 953	100.0	142 333	12 866	9.0	100 620	34 324	34.1	58.6	41.4		
建設業	8 570	3.5	7 507	76	1.0	1 062	106	10.0	87.6	12.4		
製造業	90 719	37.3	64 824	1 538	2.4	25 897	4 740	18.3	71.5	28.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	4 293	1.8	3 658	0	0.0	635	0	0.0	85.2	14.8		
情報通信業	5 293	2.2	3 795	6	0.2	1 496	114	7.6	71.7	28.3		
運輸業，郵便業	15 094	6.2	13 262	2 346	17.7	1 833	671	36.5	87.9	12.1		
卸売業，小売業	24 516	10.1	11 714	2 271	19.4	12 803	8 712	68.1	47.8	52.2		
金融業，保険業	3 852	1.6	1 799	97	5.1	2 053	338	16.2	46.7	53.3		
不動産業，物品賃貸業	1 820	0.7	634	212	33.4	1 186	972	81.9	34.8	65.2		
学術研究，専門・技術サービス業	3 607	1.5	2 692	182	6.7	915	438	47.9	74.6	25.4		
宿泊業，飲食サービス業	9 199	3.8	3 528	1 589	45.2	5 671	4 319	76.3	38.4	61.6		
生活関連サービス業，娯楽業	5 709	2.3	1 902	290	15.3	3 807	1 562	41.1	33.3	66.7		
教育，学習支援業	12 927	5.3	6 829	1 081	15.8	6 097	1 776	29.1	52.8	47.2		
医療，福祉	36 827	15.2	8 868	1 431	16.1	27 960	5 721	20.5	24.1	75.9		
複合サービス事業	1 109	0.5	636	9	1.4	473	56	11.9	57.3	42.7		
サービス業（他に分類されないもの）	19 419	8.0	10 688	1 738	16.3	8 732	4 799	55.0	55.0	45.0		

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 — 規模5人以上 —



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



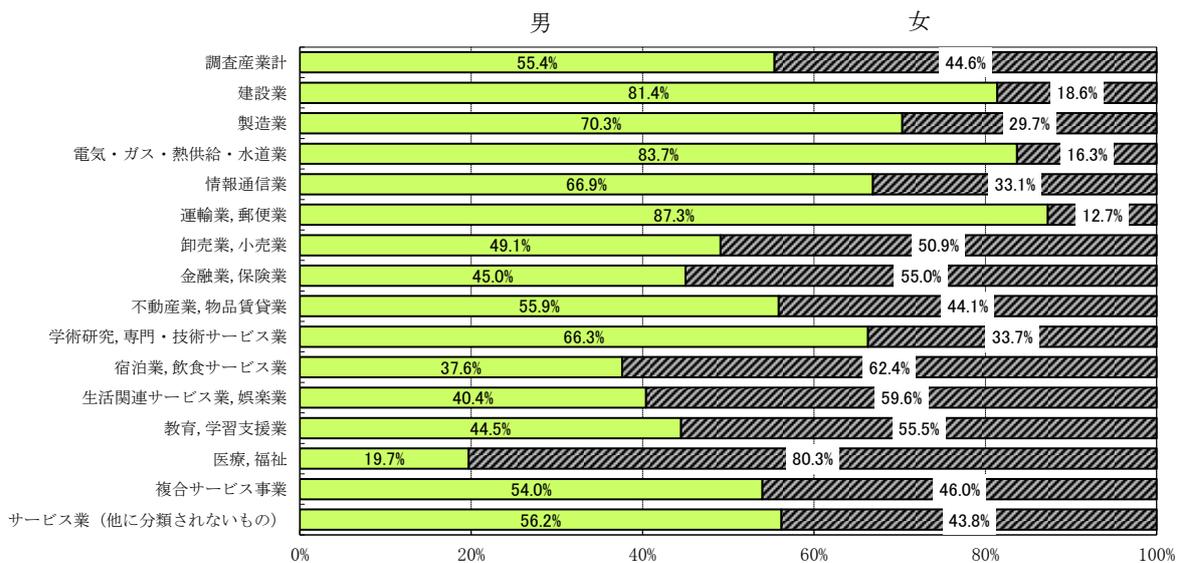
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 55.4%、女性は 44.6%となり、女性の構成比は前年に比べ 1.3 ポイント低下（規模 30 人以上では、男性は 58.6%、女性は 41.4%、女性の構成比は前年に比べ 1.5 ポイント低下）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 80.3%（前年 79.2%）、宿泊業、飲食サービス業 62.4%（同 71.0%）、生活関連サービス業、娯楽業 59.6%（同 51.9%）（規模 30 人以上では、医療、福祉 75.9%、生活関連サービス業、娯楽業 66.7%、不動産業、物品賃貸業 65.2%）などで、低い産業は、運輸業、郵便業 12.7%（前年 16.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業 16.3%（同 20.1%）、建設業 18.6%（同 24.6%）、（規模 30 人以上では、運輸業、郵便業 12.1%、建設業 12.4%）などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5 人以上ー



ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）408,786人のうち、パートタイム労働者は96,185人で、パートタイム労働者比率は23.5%、前年差1.2ポイント減（規模30人以上では47,190人、19.4%、前年差1.1ポイント減）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業31.6%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業17.5%、医療、福祉13.2%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く23.3%、次いで医療、福祉15.2%、サービス業（他に分類されないもの）13.9%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は8.7%（規模30人以上では6.9%）、卸売業、小売業は45.9%（同44.8%）、医療、福祉は21.6%（同19.4%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	% ポイント		% ポイント	
平成22年	22.8	1.2	18.6	1.8
平成23年	23.6	0.8	18.8	0.2
平成24年	24.4	0.8	20.4	1.6
平成25年	24.7	0.3	19.9	△ 0.5
平成26年	24.7	0.0	20.5	0.6
平成27年	23.5	△ 1.2	19.4	△ 1.1

(3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.03ポイント減の1.77%（規模30人以上では0.17ポイント減の1.56%）となった。また、離職率は0.07ポイント減の1.71%（同0.20ポイント減の1.56%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.06ポイントの入職超過（規模30人以上では同水準）となった。

（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成22年	1.77	△ 0.06	1.61	△ 0.14	0.16	1.68	0.24	1.49	△ 0.07	0.19
平成23年	1.79	0.02	1.87	0.26	△ 0.08	1.56	△ 0.12	1.71	0.22	△ 0.15
平成24年	1.77	△ 0.02	1.79	△ 0.08	△ 0.02	1.67	0.11	1.64	△ 0.07	0.03
平成25年	1.70	△ 0.07	1.72	△ 0.07	△ 0.02	1.73	0.06	1.74	0.10	△ 0.01
平成26年	1.80	0.10	1.78	0.06	0.02	1.73	0.00	1.76	0.02	△ 0.03
平成27年	1.77	△ 0.03	1.71	△ 0.07	0.06	1.56	△ 0.17	1.56	△ 0.20	0.00

（注） 1～12月の単純平均により算出した。